

平成19年度承認分
フォローアップ用

南予水道企業団経営健全化計画

Ⅲ 今後の経営状況の見通し（①法適用企業）

（１）収益的収支、資本的収支

区 分		年 度	平成14年度 (計画前5年度) (決算)	平成15年度 (計画前4年度) (決算)	平成16年度 (計画前3年度) (決算)	平成17年度 (計画前々年度) (決算)	平成18年度 (計画前年度) (決算)	平成19年度 (計画初年度) (決算)	平成20年度 (計画第2年度) (決算)	平成21年度 (計画第3年度) (決算)	平成22年度 (計画第4年度) (決算)	平成23年度 (計画第5年度) (決算)	
収 益 的 収 入	1. 営業収益 (計画) (A)		890	871	863	864	870	772	771	771	771	772	
	1. 営業収益 (実績) (A)		890	871	863	864	870	786	746	758	750	747	
	(1) 料金収入 (計画)		890	871	863	864	870	772	771	771	771	772	
	(1) 料金収入 (実績)		890	871	863	864	870	786	746	758	750	747	
	(2) 受託工事収益 (B)												
	(3) その他												
	2. 営業外収益 (計画)		183	175	159	152	135	129	90	86	80	70	
	2. 営業外収益 (実績)		183	175	159	152	135	120	76	67	70	60	
	(1) 補助金 (計画)		134	124	113	102	90	78	35	31	25	15	
	(1) 補助金 (実績)		134	124	113	102	90	78	26	23	20	12	
	他会計補助金(計画)		134	124	113	102	90	78	35	31	25	15	
	他会計補助金(実績)		134	124	113	102	90	78	26	23	20	12	
	その他補助金												
(2) その他 (計画)		49	51	46	50	45	51	55	55	55	55		
(2) その他 (実績)		49	51	46	50	45	42	50	44	50	48		
収入計 (計画) (C)		1,073	1,046	1,022	1,016	1,005	901	861	857	851	842		
収入計 (実績) (C)		1,073	1,046	1,022	1,016	1,005	906	822	825	820	807		
収 益 的 支 出	1. 営業費用 (計画)		738	683	679	713	693	659	655	649	649	650	
	1. 営業費用 (実績)		738	683	679	713	693	671	663	649	664	667	
	(1) 職員給与費 (計画)		276	264	273	273	278	275	275	275	275	275	
	(1) 職員給与費 (実績)		276	264	273	273	278	278	282	276	270	271	
		基本給(計画)		161	155	158	157	159	157	157	157	157	157
		基本給(実績)		161	155	158	157	159	159	161	161	156	155
		退職手当											
		その他(計画)		115	109	115	116	119	118	118	118	118	
		その他(実績)		115	109	115	116	119	119	121	115	114	116
	(2) 経費 (計画)		273	263	259	295	295	265	263	261	263	263	
(2) 経費 (実績)		273	263	259	295	295	272	262	244	274	275		
	動力費(計画)		49	54	54	54	56	55	55	55	55		
	動力費(実績)		49	54	54	54	56	55	58	53	53		
	修繕費(計画)		14	9	10	12	9	15	15	15	15		
	修繕費(実績)		14	9	10	12	9	16	13	7	16		
	材料費												
	その他(計画)		210	200	195	229	230	195	193	191	193		
	その他(実績)		210	200	195	229	230	201	191	184	205		
(3) 減価償却費 (計画)		189	156	147	145	120	119	117	113	111	112		
(3) 減価償却費 (実績)		189	156	147	145	120	121	119	129	120	121		
2. 営業外費用		268	246	223	199	174	150	68	59	49	40		
営業外費用 (実績)		268	246	223	199	174	150	61	52	44	25		
(1) 支払利息		268	246	223	199	174	150	68	59	49	40		
(1) 支払利息		268	246	223	199	174	150	61	52	44	25		
(2) その他													
支出計 (計画) (D)		1,006	929	902	912	867	809	723	708	698	690		
支出計 (実績) (D)		1,006	929	902	912	867	821	724	701	708	692		
経常損益 (計画) (C)-(D) (E)		67	117	120	104	138	92	138	149	153	152		
経常損益 (実績) (C)-(D) (E)		67	117	120	104	138	85	98	124	112	115		

区 分		年 度									
		平成14年度 (計画前5年度) (決算)	平成15年度 (計画前4年度) (決算)	平成16年度 (計画前3年度) (決算)	平成17年度 (計画前々年度) (決算)	平成18年度 (計画前年度) (決算)	平成19年度 (計画初年度) (決算)	平成20年度 (計画第2年度) (決算)	平成21年度 (計画第3年度) (決算)	平成22年度 (計画第4年度) (決算)	平成23年度 (計画第5年度) (決算)
収 支 出	1. 建設改良費(計画)	8	35	2	56	197	35	49	22	56	46
	1. 建設改良費(実績)	8	35	2	56	197	30	59	26	26	68
	うち職員給与費										
	2. 企業債償還金(計画)	320	341	360	378	341	348	323	333	326	335
	2. 企業債償還金(実績)	320	341	360	378	341	1,438	315	324	502	380
	3. 他会計長期借入返還金										
	4. 他会計への支出金										
	5. その他										
	計(計画)(D)	328	376	362	434	538	383	372	355	382	381
	計(実績)(D)	328	376	362	434	538	1,468	374	350	528	448
資本的収入額が資本的支出額に不足する額(計画) (D)-(C) (E)		180	197	193	234	368	213	214	192	222	211
資本的収入額が資本的支出額に不足する額(実績) (D)-(C) (E)		180	197	193	234	368	206	241	214	207	261
補 て ん 財 源	1. 損益勘定留保資金(計画)	179	195	192	232	359	212	212	191	220	209
	1. 損益勘定留保資金(実績)	179	195	192	232	359	205	238	213	206	258
	2. 利益剰余金処分額										
	3. 繰越工事資金										
	4. その他(計画)	1	2	1	2	9	1	2	1	2	2
	4. その他(実績)	1	2	1	2	9	1	3	1	1	3
計(計画)(F)	180	197	193	234	368	213	214	192	222	211	
計(実績)(F)	180	197	193	234	368	206	241	214	207	261	
補てん財源不足額 (E)-(F)											
積立金現在高(計画)					1	7	14	19	26	34	42
積立金現在高(実績)					1	7	14	19	24	31	37
企業債現在高(計画)		3837	3496	3136	2758	2417	2069	1746	1413	1087	752
企業債現在高(実績)		3837	3496	3136	2758	2417	1807	1491	1167	851	471
	うち建設改良費・準建設改良費に係るもの(計画)	3837	3496	3136	2758	2417	2069	1746	1413	1087	752
	うち建設改良費・準建設改良費に係るもの(実績)	3837	3496	3136	2758	2417	1807	1491	1167	851	471
	うちその他に係るもの										

(2) 他会計繰入金

(単位:百万円)

区 分		年 度									
		平成14年度 (計画前5年度) (決算)	平成15年度 (計画前4年度) (決算)	平成16年度 (計画前3年度) (決算)	平成17年度 (計画前々年度) (決算)	平成18年度 (計画前年度) (決算)	平成19年度 (計画初年度) (決算)	平成20年度 (計画第2年度) (決算)	平成21年度 (計画第3年度) (決算)	平成22年度 (計画第4年度) (決算)	平成23年度 (計画第5年度) (決算)
収益的収支分(計画)		134	124	113	102	90	78	35	31	25	15
収益的収支分(実績)		134	124	113	102	90	78	26	23	20	12
	うち基準内繰入金(計画)	134	124	113	102	90	78	35	31	25	15
	うち基準内繰入金(実績)	134	124	113	102	90	78	26	23	20	12
	うち料金収入に計上すべき繰入等 うち赤字補てん的なもの										
資本的収支分(計画)		148	174	167	177	167	170	158	163	160	164
資本的収支分(実績)		148	174	151	177	167	434	133	136	135	181
	うち基準内繰入金(計画)	148	174	151	177	167	170	158	163	160	164
	うち基準内繰入金(実績)	148	174	151	177	167	434	133	136	135	181
	うち基準外繰入金 うち赤字補てん的なもの			16							

(3) 経営指標等

(単位:%)

		平成14年度 (計画前5年度) (決算)	平成15年度 (計画前4年度) (決算)	平成16年度 (計画前3年度) (決算)	平成17年度 (計画前々年度) (決算)	平成18年度 (計画前年度) (決算)	平成19年度 (計画初年度) (決算)	平成20年度 (計画第2年度) (決算)	平成21年度 (計画第3年度) (決算)	平成22年度 (計画第4年度) (決算)	平成23年度 (計画第5年度) (決算)	
資金不足比率	(%) (再掲)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
料金回収率 ^{※(計画)}	(%)	102.06	108.20	109.38	106.67	111.97	105.61	112.09	113.80	114.62	114.37	
料金回収率 ^{※(実績)}	(%)	102.06	108.20	109.38	106.67	111.97	105.79	106.88	111.80	109.01	109.85	
総収支比率(法適用)(計画)	(%)	107	113	113	111	116	111	119	121	122	122	
総収支比率(法適用)(実績)	(%)	107	113	113	111	116	110	114	118	116	117	
経常収支比率(法適用)(計画)	(%)	107	113	113	111	116	111	119	121	122	122	
経常収支比率(法適用)(実績)	(%)	107	113	113	111	116	110	114	118	116	117	
営業収支比率(法適用)(計画)	(%)	121	128	127	121	126	117	118	119	119	119	
営業収支比率(法適用)(実績)	(%)	121	128	127	121	126	117	113	117	113	112	
累積欠損金比率(法適用)(計画)	(%) (再掲)	-26	-13	1	13	28	43	60	78	95	114	
累積欠損金比率(法適用)(実績)	(%) (再掲)	-26	-13	1	13	27	40	55	70	85	100	
収益的収支比率(法非適用)	(%) (再掲)											
不良債務比率(法適用)又は赤字比率(法非適用)(計画)	(%) (再掲)	-104	-115	-125	-128	-119	-133	-133	-133	-133	-133	
不良債務比率(法適用)又は赤字比率(法非適用)(実績)	(%) (再掲)	-104	-115	-125	-128	-119	-132	-138	-142	-147	-146	
繰入金比率	収益的収入分(計画)	(%)	12	12	11	10	9	9	4	4	3	2
	収益的収入分(実績)	(%)	12	12	11	10	9	9	3	3	2	1
	うち基準内繰入金(計画)	(%)	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100
	うち基準内繰入金(実績)	(%)	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100
	うち基準外繰入金	(%)										
	うち料金収入に計上すべき繰入等	(%)										
	うち赤字補てん的なもの	(%)										
	資本的収入分(計画)	(%)	100	88	99	89	98	100	100	100	100	96
	資本的収入分(実績)	(%)	100	88	99	89	98	34	100	100	42	97
	うち基準内繰入金(計画)	(%)	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100
うち基準内繰入金(実績)	(%)	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	
うち基準外繰入金	(%)											
うち赤字補てん的なもの	(%)											

注1 上記の各指標の算出方法については、次のとおりであること。

(1) 資金不足比率 (%)

ア 地方公営企業法適用企業の場合＝地方財政法施行令第19条第1項により算定した資金の不足額 / (営業収益－受託工事収益) × 100

イ 地方公営企業法非適用企業の場合＝地方財政法施行令第20条第1項により算定した資金の不足額 / (営業収益－受託工事収益) × 100

(2) 総収支比率 (%) = 総収益 / 総費用 × 100

(3) 経常収支比率 (%) = 経常収益 / 経常費用 × 100

(4) 営業収支比率 (%) = (営業収益－受託工事収益) / (営業費用－受託工事費用) × 100

(5) 累積欠損金比率 (%) = 累積欠損金 / (営業収益－受託工事収益) × 100

(6) 収益的収支比率 (%) = 総収益 / (総費用＋地方債償還金) × 100

(7) 不良債務比率(又は赤字比率) (%) = 不良債務(又は実質赤字額) / (営業収益－受託工事収益) × 100

(8) 繰入金比率 (%) = 収益的収入に属する他会計繰入金(又は資本的収入に属する他会計繰入金) / 収益的収入(又は資本的収入) × 100

2 上記指標のうち「料金回収率」は、水道事業（簡易水道事業を含む）、工業用水道事業及び下水道事業（下水道事業にあつては使用料回収率）について記載すること。

(1) 水道事業、工業用水道事業に係る料金回収率の算出方法

・ 料金回収率 (%) = 供給単価※1 / 給水原価※2 × 100

※1 供給単価 (円/m³) = 給水収益 / 年間総有収水量 (工業用水道事業にあつては料金算定に係るもの)

※2 給水原価 (円/m³) = (経常費用 - (受託工事費 + 材料及び不用品売却原価 + 附帯事業費 + 基準内繰入金 (水道事業のみ))) / 年間総有収水量 (工業用水道事業にあつては料金算定に係るもの)
但し、簡易水道事業については下記によるものとする。

ア 地方公営企業法適用企業の場合 = (経常費用 - (受託工事費 + 材料及び不用品売却原価 + 附帯事業費 + 基準内繰入金 + 減価償却費) + 企業債償還金) / 年間総有収水量

イ 地方公営企業法非適用企業の場合 = (総費用 - (受託工事費 + 基準内繰入金) + 地方債償還金) / 年間総有収水量

(2) 下水道事業に係る使用料回収率の算出方法

・ 使用料回収率 (%) = 使用料収入 / 汚水処理費 × 100

(4) 収支見通し策定の前提条件

条件項目	収支見通し策定に当たっての考え方（前提条件）
1 料金設定の考え方、料金収入の見込み	固定費と基本水量に基づく基本料金、変動費と使用水量に基づく使用料金の2本立てである。変動費・固定費は、過去5年の決算額等から以後5年の見込額を算定する。使用水量は、構成団体より要望水量の提出を受けており、構成団体に過大な負担を強いることなく客観的に判断し、料金を5年毎に改定する。収入は100%を見込んでいる。
2 他会計繰入金の見込み	地方公営企業繰出金制度に基づく繰入金のみであり、収入見込みは100%である。
3 大規模投資の有無、資産売却等による収入の見込み	経年による老朽化が進んでおり、特に電気計装・機械設備の更新には多大な資金が必要とされる。当企業団は内部留保資金を活用し、設備の更新を行うことを基本としているが、内部留保資金のみで賄いきれないことが危惧されており、資金の確保が喫緊の課題である。なお、土地を含め、無駄な資産はなく、売却による収入はない。
4 その他収支見通し策定に当たって前提としたもの	ない。

注1 収支見通しを策定するに当たって、前提として用いた各種仮定（前提条件）について、各区分に従い、それぞれその具体的な考え方を記入すること。

2 必要に応じて行を追加して記入すること。

IV 経営健全化に関する施策

項 目	具 体 的 内 容
1 行革推進法を上回る職員数の純減や人件費の総額の削減	
○ 地方公務員の職員数の純減の状況	平成13年度においては40名の職員であったが、平成14年度末に1名定年退職、2名派遣職員異動、同年8月に1名普通退職の計4名の欠員が生じた。これに対し、平成15年度に3名(内1名派遣職員)の補充を行った。平成15、16、17年度は派遣職員の移動はあったが、増減はしていない。平成17年度7月に1名普通退職があり、平成18年度に派遣職員により補充を行ったが、同年10月に当該派遣職員が市へ異動し、その際の補充は控えた。なお、平成19年度次の料金改定5年計画においても、現状の職員数で計画している。(定数42名に対し、実数38名 10%減)なお、平成20年度末に1名普通退職があったが、21年度においては臨時職員の採用に止めた。22年度においても補充は行っていない。
○ 給与のあり方	人事院の俸給表改定により、平成18年4月から新俸給表を使用している。
◇ 国家公務員の給与構造改革を踏まえた給与構造の見直し、地域手当のあり方	人事院の俸給表改定により、平成18年4月から新俸給表を使用している。
◇ 技能労務職員に相当する職種に従事する職員等の給与のあり方	技能労務職員に相当する職種に従事する職員が存在しない。
◇ 退職時特昇等退職手当のあり方	定年前早期退職特例措置2～20%加算(勧奨退職時のみ加算)。なお、退職手当については、退職手当組合に加入している。
◇ 福利厚生事業のあり方	健保組合の事業主負担については、市町村共済組合、同互助会に加入している。
2 物件費の削減、指定管理者制度の活用等民間委託の推進やPFIの活用等	
○ 維持管理費等の縮減その他経営効率化に向けた取組	管内旅費の廃止、管外出張での公用車使用、加除式書籍の一部停止、材料・消耗品等の適正数量の購入、職員旅行等へ福利厚生費の支出の廃止を行っている。また国家公務員に倣い、人事院勧告に伴う期末勤勉手当の支給月数の減少、持ち家に係る住居手当の廃止もを行っている。
○ 指定管理者制度の活用等民間委託の推進やPFIの活用	高圧電気施設の安全管理を電気保安協会へ委託している。また、7浄水場夜間管理業務を外部委託、宇和島浄水場維持管理の第三者委託、水質検査を共同施設である南予地方水道水質検査センターで共同検査している。

IV 経営健全化に関する施策（つづき）

項 目	具 体 的 内 容
3 コスト等に見合った適正な料金水準への引上げ、売却可能資産の処分等による歳入の確保	現状では、料金水準が著しく低いとは言えない。また、売却可能資産は存在しない。
○ 料金水準が著しく低い団体にあつては、コスト等に見合った適正な料金水準への引き上げに向けた取組	現状では、料金水準が著しく低いとは言えない。
4 経営健全化や財務状況に関する情報公開の推進と行政評価の導入	
○ 経営健全化や財務状況に関する情報公開	ホームページを開設し、財務状況（損益計算書、貸借対照表）、資金不足比率ならびに経営健全化計画に関する情報公開を行っている。
○ 行政評価の導入	現在のところ、導入の予定はない。
5 その他	

注1 上記区分に応じ、「II 財務状況の分析」の「経営課題」に掲げた各課題に対応する施策を具体的に記入すること。その際、どの課題に対応する施策が明らかとなるよう、IIに付した課題番号を引用しつつ、記入すること。

2 上記に記入した各種施策のうち、当該取組の効果として改善額の算出が可能な項目については、「V 繰上償還に伴う経営改革効果」の「年度別目標等」にその改善額を記入すること。なお、当該改善額が対前年度との比較により算出できない項目（資産売却収入・工事コスト縮減など）については、当該改善額の算出方法も併せて上記各欄に記入すること。

3 必要に応じて行を追加して記入すること。

V 繰上償還に伴う経営改革促進効果

1 主な課題と取組み及び目標

課 題	取 組 み 及 び 目 標
1 職員数の純減や人件費の総額の削減	職員数および人件費については、平成15年度に1名職員の削減を行ない、人件費を800万円節減した。なお、V2表中、平成14年度末の職員数が39名となっているのは、年度当初では40名在籍していたものの、退職者4名のうち1名は年度途中で退職しているためである。また17年度途中で1名退職に伴い、翌18年度当初に宇和島市から補充された派遣職員1名が同年10月に再び宇和島市へ異動したものの、人件費削減のためその後補充を行わず、その結果、さらに800万円の人件費を削減した。平成20年度末には職員が1名退職したが、補充を臨時職員の採用に止め、21年度以降で年間600万円の人件費を節減した。なお、俸給表の改定のように、国もしくは宇和島市の人件費の削減が行われれば、それに連動して削減する。
2 経営効率化や料金適正化による繰越欠損金の解消等	平成9年度料金改定時、用水供給量の増加が期待できない状況で、前年度までの赤字決算と未処理欠損金の改善を図るため、使用料金を引き上げた。平成14年度料金改定時では、経年による減価償却費等の減少を考慮し基本料金の引き下げを行った。これにより平成16年度には欠損金は無くなり、平成19年度料金改定では、さらに基本料金を引き下げ、構成団体の経費の削減に協力している。今回の繰上償還を含め、一層の歳出の削減に努め、より財務状況を健全なものにしたい。
3 一般会計等からの基準外繰出しの解消等	料金収入による運営を基本理念としているため、一般会計からの基準外繰上予定はない。
4 その他	資産の有効活用については、平成20年度より内部留保資金のうち5億2千万円を定期預金により運用することで、年間218万円の営業外収益を見込んでいた。しかし、景気の後退もあり、預金利率が下がったため、今後も利息収入が減る可能性が高い。なお、利率は平成20年度が0.42%、21年度が0.32%、22年度が0.14%となっている。23年度は0.04～0.05%であった。 次に委託料において、現在宇和島浄水場（南予水道企業団）、柿原浄水場（宇和島市水道局）は同一敷地内にあることから、宇和島浄水場の維持管理は宇和島市水道局へ委託をしているが、これを平成20年度より外部委託することとなり、当企業団の費用も当初年間300万円程度の節減を見込んでいた。この第三者委託にかかる経費の節減は、平成20年度決算において1,300万円で、21年度決算においては1,400万円であった。平成22年度決算では、急速ろ過池流入サイフォン更新等の修繕費が高んだため節減額が生じなかった。なお、23年度は800万円の節減額が生じている。 また旅費については、平成17年度途中から管内旅費を廃止したため、年間200万円の改善額が発生している。

注1 上記各項目には、Ⅱで採り上げた経営課題に対応する取組としてⅣに掲げた経営健全化に関する施策のうち、それぞれ各項目に該当するものについて、その対応関係が分かるように記入すること。

2 必要に応じて行を追加して記入すること。

2 年度別目標等 ※ 次頁以下（1）から（5）までの各事業別様式を参考に、以下の考え方に沿って策定すること。

（各事業共通留意事項）

1. 次頁以下の各事業別様式は、「年度別目標」を策定するに当たって参考となるよう例示的な様式を示したものであり、2に掲げた項目以外は必ずしも全ての項目に記入を要するものではなく、各団体の各事業の状況にあわせて記入可能な項目のみ記入し又は独自の取組に応じた項目を立てて記入することは差し支えないものであること。
2. 各事業別様式は参考例示ではあるが、各様式中の「目標又は実績」欄の項目のうち、職員数、行政管理経費（人件費、物件費、維持補修費等）に該当する項目並びに累積欠損金比率及び企業債現在高は、年度別目標策定に際して必須項目とされているので漏れがないよう留意すること。なお、これらの項目のうち、職員数、行政管理経費については、各団体（事業）の取組状況に応じて、適宜、細分化（例：職員数→職種別に区分、正職員と臨時職員とを分離計上等）することは差し支えないこと。
3. 「目標又は実績」欄の項目中、「職員数」については、前年度との比較によりその増減数を各年度の「増減数」欄に計上するとともに、計画期間中の「増減数」の合計は「計画合計」欄に計上し、計画前5年間の「増減数」の合計は「計画前5年間実績」欄に計上すること。
4. 「目標又は実績」欄の項目の見直し施策実施に係る「改善額」は、原則として、当該見直し施策実施年度の前年度との比較により算出し、その改善効果がその後も継続するものとして、その後の各年度の改善額を計上すること。
5. 4による「改善額」が対前年度との比較により算出できない項目、その改善効果が単年度に限られる項目（資産売却益、工事コスト縮減等）については、当該改善額のみ当該見直し施策の実施年度の「改善額」欄に計上すること。またその場合の改善額の算出方法について、Ⅳの当該施策に係る「具体的内容」欄に併せて記入すること。
6. 計画期間中に実施した見直し施策に係る「改善額」の合計については「計画合計」欄に計上すること。また、計画前5年間に実施した見直し施策に係る「改善額」の合計については「計画前5年間実績」欄に計上すること。
7. 「改善額 合計」欄及び「計画前5年間改善額 合計」欄には、それぞれの期間に係る人件費（退職手当以外の職員給与費）その他改善額を計上することが可能なものの合計（「計画合計」及び「計画前5年間実績」それぞれの合計）を記入すること。その際、同一項目に係る内訳に相当するもの等を重複計上することのないよう留意すること。
8. 「（参考）補償金免除額」欄に記入する「補償金免除額」とは、計画提出前の一定基準日の金利動向に応じて算出された予定額（補償金免除（見込）額）であり、Ⅰの「5 繰上償還希望額等」に記入した「旧資金運用部資金」の「繰上償還希望額」に対応する「補償金免除額」の「合計」欄の額を転記すること。
9. 以上の他、各事業別様式において、記入を求められている経営指標その他の項目等については各事業別様式の指示（留意事項）に従うこと。
10. 必要に応じて行を追加して記入すること。

V 繰上償還に伴う経営改革促進効果 (つづき)

2 年度別目標等

(1) 水道事業

① 年度別目標

(単位:百万円、%)

課題	目標又は実績	平成14年度 (計画前5年度) (決算)	平成15年度 (計画前4年度) (決算)	平成16年度 (計画前3年度) (決算)	平成17年度 (計画前々年度) (決算)	平成18年度 (計画前年度) (決算)	計画前5年間 実績	平成19年度 (計画初年度) (決算)	平成20年度 (計画第2年度) (決算)	平成21年度 (計画第3年度) (決算)	平成22年度 (計画第4年度) (決算)	平成23年度 (計画第5年度) (決算)	計画合計	
【収入の確保】														
2	料金改定率	-3.18%	0	0	0	0		-10.05%	0	0	0	0		
	改善額(料金の適正化)※1	0	0	0	0	0		0	0	0	0	0		
	未収金の徴収対策													
	改善額	0	0	0	0	0		0	0	0	0	0		
	一般会計負担金の額													
	改善額(負担金の確保等)	0	0	0	0	0		0	0	0	0	0		
4	資産の有効活用													
	改善額(収入増額)(計画)	0	0	0	0	0		0	4	4	4	4	16	
	改善額(収入増額)(実績)	0	0	0	0	0		0	2	2	1	0	5	
	その他()													
	改善額	0	0	0	0	0		0	0	0	0	0		
1	職員給与費の適正化													
	職員給与費(退職手当以外)計画	276	264	273	273	278		275	275	275	275	275		
	職員給与費(退職手当以外)実績	276	264	273	273	278		278	282	276	270	282		
	改善額													
	人員削減													
	改善額(計画)	0	8	8	8	8	32	16	16	16	16	16	80	
	改善額(実績)	0	8	8	8	8	32	16	16	22	22	22	98	
その他()														
	改善額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	職員給与費(退職手当)	0	0	0	0	0		0	0	0	0	0		
1	職員数(人)	39	39	39	38	38		38	38	38	38	38		
	職員数(人)	39	39	39	38	38		38	38	37	37	37		
	増減数(計画)	0	-1	0	-1	0		0	0	0	0	0		
	増減数(実績)(人)	0	-1	0	-1	0		0	0	-1	-1	-1		
	工事コスト※2	0	0	0	0	0		0	0	0	0	0		
	改善額(縮減額)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
4	その他(委託料)(計画)	56	55	54	76	63		63	60	60	60	60		
	その他(委託料)(実績)	56	55	54	76	63		63	32	27	30	27		
	改善額(計画)	0	0	0	0	0	0	0	3	3	3	3	12	
	改善額(実績)	0	1	2	-20	-7	-24	0	13	14	0	8	35	
4	その他(旅費)	2	2	2	1	0		0	0	0	0	0		
	改善額	0	0	0	1	2	3	2	2	2	2	2	10	
	累積欠損金比率	-26	-13	1	13	28		43	60					
	増減(計画)	0	13	27	39	54		7	23	36	50	63		
	増減(実績)	0	13	27	39	54		67	82					
	企業債現在高(計画)	3837	3496	3136	2758	2417		2069	1746	1413	1087	752		
	企業債現在高(実績)	3837	3496	3136	2758	2417		1807	1491	1167	851	471		
	増減(計画)	0	-341	-360	-378	-341		-348	-323	-333	-326	-335		
	増減(実績)	0	-341	-360	-378	-341		-610	-316	-324	-316	-380		
							計画前5年間改善額 合計						11	
												改善額 合計(計画)	118	
												改善額 合計(実績)	148	

注1 「課題」欄については、「1」主な課題と取組み及び目標の「課題」欄の番号を記入すること。

	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	(参考) 補償金免除額
年度末正職員	39	39	39	38	38	38	38	37	37	37	98
臨時・嘱託職員	2	1	1	2	1	1	1	2	2	2	
退職	4	1	1	1	1	0	1	2	2	0	
採用	0	3	1	1	1	0	0	0	0	0	

*1名年度途中退職、3名年度末退職 *1名～実績、1名から減退、1名継続 *1名市へ異動、1名市から減退 *1名市から減退、1名年度途中退職 *1名市から減退、年度途中市へ異動 *1名年度末退職 *2名年度末退職 *1名市から減退、2名年度末退職 *1名市から減退、2名年度末退職

4 必要に応じて行を追加して記入すること。また、会計規模により必要に応じて単位を百万円から千円に変更することも可とするが、「改善額合計」を算出する際の単位誤り、誤計上(重複計上等)がないよう留意すること。

② 経営状況

	平成14年度 (計画前5年度) (決算)	平成15年度 (計画前4年度) (決算)	平成16年度 (計画前3年度) (決算)	平成17年度 (計画前々年度) (決算)	平成18年度 (計画前年度) (決算)	計画前5年間 実績	平成19年度 (計画初年度) (決算)	平成20年度 (計画第2年度) (決算)	平成21年度 (計画第3年度) (決算)	平成22年度 (計画第4年度) (決算)	平成23年度 (計画第5年度) (決算)	計画合計
給水人口(千人)	141	138	137	135	133		131	129	128	126	124	
年間総有収水量(千m ³)(計画)	6,999	6,748	6,664	6,678	6,745		6,592	6,592	6,592	6,592	6,592	
年間総有収水量(千m ³)(実績)	6,999	6,748	6,664	6,678	6,745		6,768	6,273	6,424	6,322	6,281	
公称施設能力(m ³ /日)	39,310	39,310	39,310	39,310	39,310		39,310	39,310	39,310	39,310	39,310	
1日最大配水量(m ³ /日)(計画)	27,056	23,351	24,734	23,958	24,121		24,121	24,121	24,121	24,121	24,121	
1日最大配水量(m ³ /日)(実績)	27,056	23,351	24,734	23,958	24,121		25,217	21,056	23,685	20,358	20,023	
最大稼働率(%) (計画)	68.8	59.4	62.9	60.9	61.4		61.4	61.4	61.4	61.4	61.4	
最大稼働率(%) (実績)	68.8	59.4	62.9	60.9	61.4		64.1	53.6	60.3	51.8	50.9	
供給単価(円/m ³)(計画)	127.15	129.04	129.52	129.42	128.93		117.11	116.96	116.96	116.96	116.96	
供給単価(円/m ³)(実績)	127.15	129.04	129.52	129.42	128.93		116.14	118.88	117.97	118.58	118.94	
給水原価(円/m ³)(計画)	136.86	130.16	128.50	128.98	122.10		120.34	117.06	113.16	109.98	107.22	
給水原価(円/m ³)(実績)	136.86	130.16	128.50	128.98	122.10		115.42	108.07	102.83	104.49	103.04	

③ 簡易水道事業の統合に係る基本方針

注 「統合計画の概要・実施スケジュール」又は少なくとも「検討体制・実施スケジュール、検討の方向性、結論をとりまとめる時期」を具体的に記載すること。